

# 令和元年度12月補正予算の概要（人件費等を含む補正予算総額説明資料）

（単位：千円）

会計区分	補正額	説明
一般会計	112,894	人件費等補正を含む繰越金充当額 53,587
事業費補正額	117,640	
人件費等補正額	△ 4,746	一般会計分 △6,130、繰出金 1,384
国民健康保険特別会計	135,592	
事業費補正額	135,214	
人件費補正額	378	
介護保険特別会計	2,779	
事業費補正額	830	
人件費等補正額	1,949	
上水道事業会計	63	人件費の増額補正
公共下水道事業会計	△ 943	人件費の減額補正

※人件費等には、パート職員に係る共済費の補正を含む。

# 令和元年度12月補正予算の概要（事業費補正分P2～10）

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率※
総務費 企画費 （ふるさとづくり基金積立金）	15,000	ふるさとづくり基金積立金 15,000  ふるさといわくら応援寄附金への寄附者や寄附額が見込みより多く増額となるため、積立金を増額するもの。  補正前 80,321 千円 補正後 95,321 千円	寄附金 15,000	
（ふるさといわくら応援寄附金事業）	6,500	寄附金等謝礼 2,000 (25,000→27,000) 郵送料 2,500 (5,628→8,128) 手数料 2,000 (4,703→6,703)  ふるさといわくら応援寄附金の増額にあわせ、寄附金等謝礼、郵送料、フォーム利用手数料を増額するもの。  補正前 35,346 千円 補正後 41,846 千円		
財産管理費 （庁舎施設管理費）	2,767	修繕料 2,767 (1,822→4,589)  庁舎の地下1階冷凍機室の冷温水二次循環ポンプ及び冷却水ポンプ、受水槽室の給湯循環ポンプ等を経年劣化により更新等するため、修繕料を増額するもの。  補正前 124,635 千円 補正後 127,402 千円		
情報化管理費 （電子情報システム維持管理事業）	26	情報機器等賃借料 26 (95,883→95,909)  マイナンバーカードの交付円滑化計画に基づく普及拡大に向けて、住民基本台帳ネットワーク統合端末機器を2台増設するため、契約始期となる令和2年3月分の賃借料を計上するもの。  補正前 147,120 千円 補正後 147,146 千円	国費 26	10/10
諸費 （諸費）	30,500	過誤納金還付金 30,500  過年度の国・県負担金等の確定に伴い、不足する返還金を増額するもの。  補正前 30,000 千円 補正後 60,500 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率※
戸籍住民基本台帳費 （事務管理費）	133	パート職員賃金 133  マイナンバーカードの交付円滑化計画に基づく普及拡大に向けて、交付事務等に対応する令和2年3月分のパート職員賃金を計上するもの。  補正前 13,086 千円 補正後 13,219 千円	国費 133	10/10
民生費 社会福祉総務費 （事務管理費）	9,767	社会福祉施設等施設整備費補助金 9,767  社会福祉法人が整備する障害者共同生活援助施設に要する建設費用の一部を助成するため、補助金を計上するもの。  補正前 34,112 千円 補正後 43,879 千円	繰入金 9,767	
（介護保険特別会計繰出金）	104	介護保険特別会計繰出金 104  介護保険特別会計の繰入金の増額にあわせて、一般会計の繰出金を増額するもの。  補正前 488,186 千円 補正後 488,290 千円		
国民年金費 （事務管理費）	297	年金システム改修業務委託料 297  年金生活者支援給付金の日本年金機構への所得情報提供事務に係る本人特定情報の項目を追加するため、システム改修費を計上するもの。  補正前 85 千円 補正後 382 千円	国費 297	10/10
老人福祉費 （事務管理費）	14,000	介護施設等整備事業費補助金 14,000  医療法人が開設する定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備に係る費用の一部を助成するため、補助金を計上するもの。  補正前 15,954 千円 補正後 29,954 千円	県費 14,000	10/10
後期高齢者福祉医療費 （後期高齢者福祉医療費支給事業）	7,026	後期高齢者福祉医療費審査支払手数料 1 (1,040→1,041) 後期高齢者福祉医療費助成金 7,025 (91,875→98,900)  後期高齢者福祉医療費に係る1件当たりの医療費が増加したため、審査支払手数料及び助成金を増額するもの。  補正前 93,109 千円 補正後 100,135 千円	県費 3,204	1/2

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率※
障害者医療費 （障害者医療費支給事業）	7,810	精神障害者医療費審査支払手数料 26 (443→469) 精神障害者医療費助成金 7,784 (45,540→53,324)  精神障害者（1・2級）に係る件数が増加したため、審査支払手数料及び助成金を増額するもの。  補正前 115,504 千円 補正後 123,314 千円	県費 4,726	1/2
保育園費 （保育園施設管理費）	1,485	パート職員賃金 64 (1,497→1,561) 修繕料 1,000 (4,397→5,397) 備品購入費 421 (1,760→2,181)  令和元年10月から保育園営繕員の賃金単価が改定されたため、賃金を増額するもの。また、下寺保育園のベランダ排水修繕等を緊急実施したことや遊具の点検結果による不具合箇所の修繕を実施するため、修繕料を増額するもの。さらに、西部保育園の食器消毒保管庫を経年劣化により更新するため、備品購入費を増額するもの。  補正前 30,771 千円 補正後 32,256 千円		
児童館総務費 （児童館運営事業費）	130	パート職員賃金 130 (14,748→14,878)  令和元年10月から児童館パート職員の賃金単価が改定されたため、賃金を増額するもの。  補正前 17,888 千円 補正後 18,018 千円		
子ども医療費 （子ども医療費支給事業）	9,077	子ども医療費審査支払手数料 189 (3,257→3,446) 子ども医療費助成金 8,888 (225,786→234,674)  未就学児に係る件数が増加したため、審査支払手数料及び助成金を増額するもの。  補正前 229,673 千円 補正後 238,750 千円	県費 2,056	1/2
生活保護総務費 （事務管理費）	1,232	生活保護システム改修委託料 1,232  国の生活保護業務データベースシステムの改修に併せて各自治体の生活保護システムの改修を行う必要があるため、委託料を計上するもの。  補正前 4,798 千円 補正後 6,030 千円	国費 715	2/3・1/2

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率※
衛生費 自然環境保全費 （地球温暖化対策推進事業）	2,260	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金 2,260 (4,540→6,800)  住宅用地球温暖化対策設備補助の対象件数が増加したため、補助金を増額するもの。  補正前 4,782 千円 補正後 7,042 千円	県費 548	1/4
塵芥処理費 （ごみ減量化推進事業）	2,041	金属類等処理業務委託料 2,041 (4,581→6,622)  粗大金属等処理量が増加したため、処理業務委託料を増額するもの。  補正前 73,769 千円 補正後 75,810 千円		
土木費 都市計画総務費 （定住促進事業）	2,888	三世代同居・近居支援事業補助金 2,888 (6,000→8,888)  同居支援補助の対象件数が増加したため、補助金を増額するもの。  補正前 8,470 千円 補正後 11,358 千円		
公園費 （石仏公園整備事業）	△ 492	物件調査業務委託料 △ 1,804 (3,502→1,698) 土地取得費 1,245 (72,548→73,793) 物件移転補償費 67 (3,082→3,149)  決算見込みにあわせて物件調査業務委託料を減額するもの。また、当初内示を受けた国庫支出金を有効活用するため、買収予定箇所の一部を変更し土地取得費及び物件移転補償費を増額するもの。  補正前 86,376 千円 補正後 85,884 千円	国費 16,250 市債 △ 8,300	
消防費 非常備消防費 （非常備消防費）	970	手数料 80 (33→113) 保険料 8 (96→104) 車載無線機等載替え委託料 857 自動車重量税 25 (105→130)  （公財）日本消防協会からの消防団活動車の寄贈に伴い、車両に係る自動車リサイクル手数料、新車登録手数料、自動車損害保険料、車載無線機等載替え委託料、自動車重量税を計上するもの。  補正前 17,194 千円 補正後 18,164 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率※
教育費 教育指導費 （教育指導費）	78	パート職員賃金 78 (3,470→3,548) 令和元年10月から読書指導員の賃金単価が改定されたため、賃金を増額するもの。 補正前 19,523 千円 補正後 19,601 千円		
学校管理費 （小学校施設管理費）	1,800	修繕料 1,800 (12,995→14,795) 落雷の影響により岩倉東小学校の校長室・職員室に係る空調設備等修繕を緊急実施したことにより、今後の緊急修繕に対応するため、修繕料を増額するもの。 補正前 46,272 千円 補正後 48,072 千円		
教育振興費 （教育振興費）	1,156	要保護及び準要保護生徒就学援助費 1,156 (21,461→22,617) 対象生徒の増加に加えて、卒業アルバム代を新たに支給するため、就学援助費を増額するもの。 補正前 31,435 千円 補正後 32,591 千円		
図書館費 （事務管理費）	184	パート職員賃金 184 (11,238→11,422) 令和元年10月から図書館パート職員の賃金単価が改定されたため、賃金を増額するもの。 補正前 32,076 千円 補正後 32,260 千円		
文化財保護費 （市指定文化財保護事業）	901	市指定文化財修復費補助金 901 (459→1,360) 中本町区の山車庫の雨漏り等修繕をするため、補助金を増額するもの。 補正前 2,130 千円 補正後 3,031 千円		
補 正 額 計	117,640		58,422	

※補助率は、補正額のうち補助対象基準額に対する補助の割合を示す。

一般会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明			
地方特例交付金 子ども・子育て支援 臨時交付金	648	子ども・子育て支援臨時交付金 648	補正前	48,227 千円	補正後	48,875 千円
国庫支出金 総務費国庫補助金	159	個人番号カード交付事務費補助金 159	補正前	13,836 千円	補正後	13,995 千円
民生費国庫補助金	715	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 715	補正前	128,637 千円	補正後	129,352 千円
土木費国庫補助金	16,250	防災・安全交付金 16,250	補正前	97,840 千円	補正後	114,090 千円
民生費委託金	534	年金生活者支援給付金事務取扱交付金 534	補正前	10,536 千円	補正後	11,070 千円
県支出金 民生費補助金	23,986	後期高齢者福祉医療費補助金 3,196 後期高齢者福祉医療費支給事務費補助金 8 精神障害者医療費補助金 4,711 精神障害者医療費支給事務費補助金 15 介護施設等整備事業費補助金 14,000 子ども医療費補助金 1,980 子ども医療費支給事務費補助金 76	補正前	254,871 千円	補正後	278,857 千円
衛生費補助金	548	愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金 548	補正前	3,785 千円	補正後	4,333 千円
寄附金 一般寄附金	15,000	ふるさといわくら応援寄附金 15,000	補正前	80,000 千円	補正後	95,000 千円
繰入金 繰入金	9,767	地域福祉基金繰入金 9,767	補正前	853,405 千円	補正後	863,172 千円
繰越金 繰越金	58,333	前年度繰越金 58,333	補正前	331,040 千円	補正後	389,373 千円
市債 土木債	△8,300	石仏公園整備事業 △8,300	補正前	178,500 千円	補正後	170,200 千円
補正額計	117,640					

第2表 債務負担行為補正

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
令和2年度舗装・側溝工事	令和元年度～令和2年度	43,000

(変更)

(単位：千円)

事 項	期 間	補正前限度額	補正後限度額
令和2年度山車巡行及び展示委託料	令和元年度～令和2年度	1,641	1,744



## 国民健康保険特別会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明	特定財源	補助率
総務費 一般管理費 （事務管理費）	660	国民健康保険システム改修委託料 660  国からの通知に基づき、外国人被保険者の資格情報（在留資格等）を国保情報集約システムに連携するため、システム改修委託料を計上するもの。	補正前 7,745 千円 補正後 8,405 千円	国費 660	10/10
保険給付費 一般被保険者療養給付費 （一般被保険者療養給付費）	101,198	一般被保険者療養給付費 101,198  一般被保険者療養給付費に係る1人当たりの医療費が増加したため増額するもの。	補正前 2,299,000 千円 補正後 2,400,198 千円	県費 101,198	10/10
一般被保険者高額療養費 （一般被保険者高額療養費）	32,825	一般被保険者高額療養費 32,825  一般被保険者高額療養費に係る1件当たりの支給額が増加したため増額するもの。	補正前 285,000 千円 補正後 317,825 千円	県費 32,825	10/10
諸支出金 保険給付費等交付金償還金 （保険給付費等交付金償還金）	531	保険給付費等交付金償還金 531  平成30年度愛知県国民健康保険保険給付費等交付金が超過交付となったため令和元年度に返還するもの。	補正前 1 千円 補正後 532 千円		
補正額計	135,214			134,683	

## 国民健康保険特別会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
県支出金 保険給付費等交付金	134,023	保険給付費等交付金（普通交付金） 134,023	補正前 2,693,623 千円 補正後 2,827,646 千円
繰越金 繰越金	531	一般被保険者繰越金 531	補正前 162,479 千円 補正後 163,010 千円
国庫支出金 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	660	国民健康保険制度関係業務事業費補助金 660	補正前 0 千円 補正後 660 千円
補正額計	135,214		

介護保険特別会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
地域支援事業費 介護予防ケアマネジメント事業費 （介護予防ケアマネジメント事業）	800	介護予防ケアマネジメント費（第1号介護予防支援事業） 800  要支援の認定者数の増加に伴い、サービス利用者が多くなるため増額するもの。  補正前 5,820 千円 補正後 6,620 千円	国費 160 調整交付金 23 県費 100 支払基金 216 繰入金 100	20.0% 2.94% 12.5% 27.0% 12.5%
審査支払手数料 （審査支払手数料）	30	審査支払手数料 30  要支援の認定者数の増加に伴い、審査件数が多くなるため増額するもの。  補正前 124 千円 補正後 154 千円	国費 6 調整交付金 1 県費 4 支払基金 8 繰入金 4	20.0% 2.94% 12.5% 27.0% 12.5%
補 正 額 計	830		622	

介護保険特別会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	補正前	補正後
介護保険料 第1号被保険者保険料	208	現年分保険料 208  補正前 635,402 千円 補正後 635,610 千円	635,402 千円	635,610 千円
国庫支出金 調整交付金	24	調整交付金 24  補正前 84,879 千円 補正後 84,903 千円	84,879 千円	84,903 千円
地域支援事業交付金	166	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 166  補正前 43,499 千円 補正後 43,665 千円	43,499 千円	43,665 千円
県支出金 地域支援事業交付金	104	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 104  補正前 23,480 千円 補正後 23,584 千円	23,480 千円	23,584 千円
支払基金交付金 地域支援事業交付金	224	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 224  補正前 18,723 千円 補正後 18,947 千円	18,723 千円	18,947 千円
繰入金 繰入金	104	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 104  補正前 578,186 千円 補正後 578,290 千円	578,186 千円	578,290 千円
補 正 額 計	830			